

## 経済指標ウォッチャー

# 中国実質GDP成長率 市場予想は上回るも1年半ぶりの低水準

## オミクロン株感染拡大による経済活動の停滞が懸念材料

### GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

### 実質GDP成長率は前年同期比4.0%増

中国国家統計局が17日に発表した2021年10～12月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)は、前年同期比4.0%増となり、事前予想(同3.3%増)を上回ったものの前期の同4.9%増から低下し、1年半ぶりの低水準となり、中国政府が目標とする同6%増を2四半期連続で下回りました(図表1)。2021年通年のGDP成長率は前年比8.1%増と市場予想(同8.0%増)をわずかに上回りました。

足元の中国経済の成長スピードをより反映すると言われ、日米欧が重視する指標である実質GDP成長率の対前期比の伸び率は1.6%増と、7～9月期の0.7%増から改善しました(図表1)。

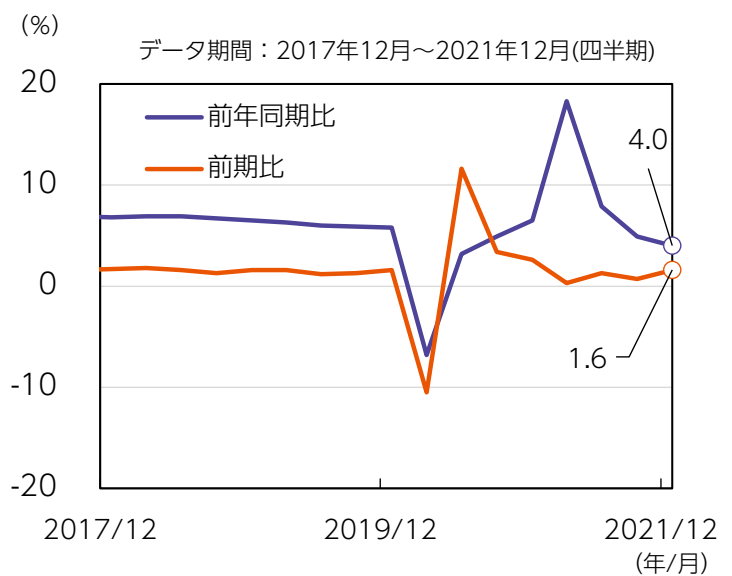
### オミクロン株感染拡大は懸念材料

中国のGDPの約2割を占めると言われる不動産業界では、2021年12月に大手不動産企業の恒大集団がドル建て社債の利払いができずにデフォルト(債務不履行)となるなど混乱が続いています。さらに、新規感染者数をゼロに抑えるゼロコロナを目指す中国では、足元でオミクロン株による感染が拡大しており、陝西省西安市など3都市で食品購入のための外出も禁止される等の厳格なロックダウン(都市封鎖)実施による個人消費への悪影響が懸念されます。ロックダウンには至っていないものの、2月に五輪開催を控える北京市の隣の天津市では感染者数増により工場の稼働が止まっているなど、製造業の減速も懸念されます。

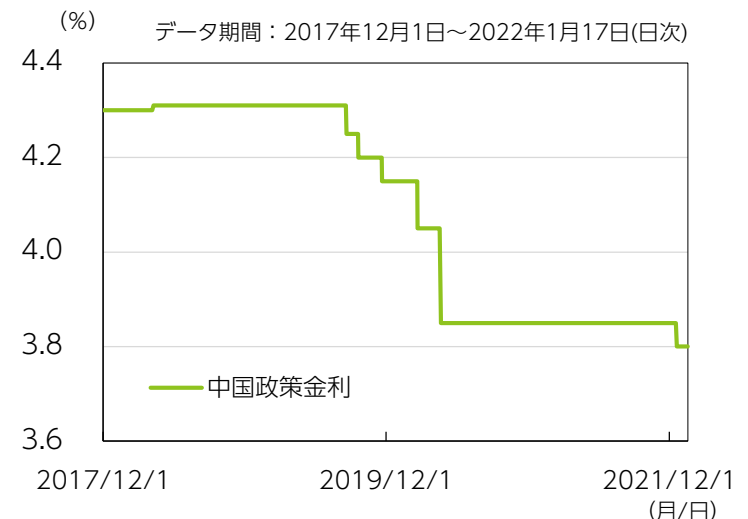
2021年12月20日、中国政府は2020年4月以来の政策金利の引き下げを実施しました(図表2)。不動産開発の低迷や新型コロナウイルスの感染拡大を受けた消費の低迷などによる景気の減速感を打破するために、利下げを行ったとみられます。

不動産業界の混乱やオミクロン株感染拡大などの問題があるものの、世界的な景気回復による中国製品への需要増などにより、10～12月期の輸出入額が過去最高水準を記録していることなどから、国内の問題が改善すれば、GDP成長率が高い水準を回復することも考えられます。

図表1：実質GDP成長率の推移



図表2：中国の政策金利の推移



※最優遇貸出金利 (LPR、ローンプライムレート) 1年物の推移

出所) 図表1、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>